2021 度文化学習協同ネットワーク活動計画

オルタナティブ教育研究・推進事業

１．フリースクール

■事業部としての次年度の展開

・居場所に内包された「協同の学び」の言語化

学校に行かない・行けない小中学生年齢の子どもたちは全国で 18 万 1272 人（19 年文科省）と増加の一途をたどっている。子どもの自殺も統計上で過去最多となるなど、子どもたちを取り巻く状況は確実に悪化している。新型コロナウイルスの蔓延は現状の学校制度の困難な側面をより際立たせ、結果的に市民社会からの多様な学びを求める動きを加速させているようにも感じる。「居場所でも大丈夫。子どもたちは育ちます」私たちはそう言い続けてきた。しかし、その根拠を説明できるだけの言葉を、現場がどれだけ持つことができているのか。しっかりと言語化し、子どもたちやその保護者と語り合うことが必要になっている。昨年度から続けてきている「フリースクール部会」において、これまで協同ネットで営んできた教育活動内容や今後の事業内容の検討を続けることに加え、コスモのパンフレット等の改定を事業所を超えて行う等を通じて、広く伝わる言葉に落とし込んでいく。同時に不登校の低学年化傾向に対応した「基礎学力保障」にも取り組んでいく。その際には、「基礎学力」とはなにかという根本的な議論を行い、本当に保障すべき学力とはなにかを明確にすることを忘れてはならない。

① コスモパンフ改定（年度中）
② フリースクール部会開催（６回程度／年）

・公民連携のあり方を追求

教育機会確保法の下、公民連携の動きは加速していくと考えられる。単なる下請けではなく民間の専門性を活かし、子どもたちの普通教育を多様な形で保障していくために、公と民の対等なパートナーシップとはどのようにあるべきなのか。具体的な情報共有のあり方や、事業評価の視点等を行政と議論しながら探っていく。

① 各事業所の行政会議（12 回／年）
② 東京都公民連携会議（4 回程度／年）
③ 東京都フリースクール等ネットワーク（TFN）会議（発起人６回程度／年）

・保護者との協同

子どもの育ちを保護者との協同において支えていく運動体として私たちはスタートした。教育産業が巨大化した現在でも、その意義は失われていない。それどころか、そもそも必要な学びとは何かが問われる今、子どもたち・その保護者の願いを教育に反映させていくことの必要性は更に大きくなっていると言える。それぞれの事業所において、親の会の新規の設立や既存のものとの連携など、保護者との協同の芽が新たに生まれ始めている。その流れを止めず、更に進めていく。

① 各事業所、親の会・保護者会の開催（毎月・隔月など定期化を目指す）

② すでに親の会がある地域はその親の会との連携を進める。

【2021 年度 フリースペース コスモの目標】

・コロナ禍において例年通りの実施が引き続き難しい米作り農業体験、夏季の冒険旅行の特別活動の代替となる取り組みを考え、行う。(ニローネ風のすみか農場の古民家の活用や、短期のスタディーツアーなどに切り替えを検討中)

・メンバーの基礎学力の保障と学ぶことの面白さを感じることができるよう、学習センターのスタッフと協同する。小学生グループの「学びタイム」と中高生グループの「学びタイム」をそれぞれ週に一回程度設け、メンバーたちの学習を行うとともに、内容の検討を行っていく。

・これまでの実践の言語化を行うとともに、ニーズに変化に対応できるよう、パンフレットを改定する。その際、他事業所と協同で作業することで事業部全体で「居場所の学びとその意義」を検討、言語化していく。

・非会員でも参加できる「コスモ親の会」の再開をサポートするとともに、会員の保護者が参加できる「運営会（オヤ・コス)」の運営も保護者主導とし、保護者とスタッフの協同を推し進める。

【2021 年度　居場所ぱれっとの目標】

・昨年度に引き続き、小学生年齢・中学生年齢のグループ別の活動を展開、地域の教育・社会資源を活用した「ぱれっとならではの学び」づくりを追求し、メンバーの主体的な学習へとつなげる。

・「保護者会」が保護者にとっても安心して子育ての悩みを相談できる場であると同時に、日常の居場所のあり方や学習内容、進路を保護者とスタッフがともに考える協同の場となるように工夫して運営する。

・居場所の意義や居場所の学びに関して行政とともに議論を進めるとともに、公民連携のパートナーシップのあり方を模索していく。

【2021 年度 むさしのクレスコーレの目標】

・若者の居場所みらいる・地域若者サポートステーションと同一施設内にあるという大きな特徴を持ったむさしのクレスコーレ。子ども期から若者期までの継続的な支援の仕組みづくりを武蔵野市と連携してつくりあげていく。同時に、長期支援ができるからこそ広い視野で「いま生徒にとって本当に必要な支援」を考えることができる場となるよう支援方法を検討していく。

・居場所の意義や居場所の学びに関して行政とともに議論を進めるとともに、公民連携のパートナーシップのあり方を模索していく。

※ポイント

居場所の学びの質 UP　保護者との協同　行政との協同　ネットワークへの参加

２．義務教育終了年齢から青年前期を支える取組

■最大のテーマは「コスモ高等部」の強化…「学校外学修の単位認定制度」にかかわる運動

2021 年度、「法人のミッション推進を意識した取組」を進めて行く上でも、自主事業としての「コスモ高等部」の事業を強化していくことが強く求められる。

子どもの学習権保障からはじまった我々の運動は、ここ 15 年以上、国の施策としての若者支援事業にもその活動を拡大してきた。子ども期から成人期までを見据えた支援事業をすすめるなかで得られた知見を、「コスモ高等部」の取組に活かしていく。

我々の運動は、これまで支配的な物語に対

する、結局は「サブシステム」であったが、従来の「自立イメージ」や「ライフイメージ」が大きく崩れ、既存の制度が一部で機能不全を起こしている今日、「サブシステム」をこえて、「もうひとつのスタンダード」として再構築していくことが求められている。地域をベースにして、「体験的で深い学び」を展していくことと同時に、その学びが制度的にも認められ、保障されていく必要がある。そのために「学校外学修の単位認定制度」を活用していく。

文科省担当部局とも相談しながら、こちらの企画をブラッシュアップした上で、広域通信制高校への提案を行い、制度利用を具体化していく。また、品川の「エルムアカデミー」や、埼玉の「ムーンライトプロジェクト」等、同様の運動を行っている諸団体とも連携し、研究と実践を重ねていきたい。さらに、これまで強い関係を持ってきた私立高校と協議しながら、この制度を利用したさらなる運動の展開をはかっていく。

■地域の関係諸機関や基礎自治体との関係のさらなる強化の軸となる

十代後半から二十歳前後の年代の支援システムが脆弱な現状であることは、この分野の取組が強く求められているということでもある。周辺地域の関係諸機関や行政からの期待も高く、それらとの連携強化の軸となっていくことが可能である。我々の運動が、地域に根ざし、地域のニーズに応えることで、地域から支えられていくことが、国全体ですすんでいる「市場化」や「競争原理」に対抗する手段となっていく。

機関連携と実践の充実により、信頼と協同関係を強めていきたい。武蔵野市に新設された「福祉総合相談窓口」や、教育相談センターとの関係強化は、基礎自治体との関係を強める上でも特に重要な課題である。三鷹市では、早期に「要保護児童対策地域協議会」への参入をかちとり、従来果たしている役割にふさわしい体制にすすめていく。また、社会福祉協議会、困窮者自立支援窓口、訪問看護ステーション、精神保健福祉分野の関係団体と結んできた関係を、拡大強化する運動にも積極的に取り組んでいく。地域社会で若年者の社旗保障をにっている団体同士が、協同・信頼関係を構築することで、無用な排他的競争や「つぶしあい」を避けていくことにつながる。そういった協同関係の中軸としての役割を、我々が果たしていく必要がある。

■ＹＡＣでの学びをひろげ、つよめること

若者たちとの学習運動が、我々の取組の要である。「食農ゼミ」から「コッペパンプロジェクト」への流れを軸にしつつ、さらに多様な魅力的な取組をつくっていく。新型コロナ感染症の状況をみつつ、積極的にフィールドワーク等も行っていきたい。

さらに、これらの学習運動を発表する機会を一定の規模でもっていきたい。武蔵野市「それいゆ」事業での「むさしのフォーラム」の機会や、様ざまな教研集会などの機会をうかがい、積極的に発信していく。「作品化」そのものの中にも重要な学習の契機があり、社会への参画にもなっていく。

３．ソーシャルファーム

働くことの誇り、人と協同して生きていくことの楽しさを体験的に学ぶ、一方的に使われ身を削って働くのではなく主体的に働くことを学ぶ「権利としてのキャリア教育」が必要だ。そのためのフィールドとして、ベーカリー、農場、IT の職場づくりに取り組んできた。独自の 3 事業については、若者支援事業の展開や民間助成、寄付によって運営して

きているが、持続可能なソーシャルファーム（社会的企業）としての展望は開けていない。委託事業の継続性がより不安定化しており、独自収入による経営基盤の確立を急がなければならない。これまで以上に多くの人に支えられながら、仕事の世界をより広げていかなければならない。

■生産・製造・販売の過程をより豊かに

私たちの社会的事業の中でも最も実質的な仕事づくりとなってきたのはコミュニティベーカリー風のすみかだ。安全安心を追求したパンを地域の顔の見える関係で提供してきた。そこに若者支援プログラムを重ねることで、若者が働くことを学ぶ。

ソーシャルファーム、そしてオルタナティブな学びの場として、より多くの若者が、自分たちがかかわって作ったパンを通して体験的に働くことの喜びと誇りを学び取っていけるようにさらに追及していきたい。

具体的には、武蔵野市役所などのような地域の顔の見える関係（配達）の拡大と若者の参加、コッペパンプロジェクトの定期化や冷凍パン販売のプロジェクト化など 10 代の若者のプログラム検討、取り組みの発信、そしてより多くの若者がかかわれるカフェ部門の展開とプログラム化を検討する。

■DTP ユースラボ自立への展望をひらく

昨年度は、DTP 技術をもつ若者スタッフがこれまでつくってきたネットワークからの仕事をひとりで捌いてきた。ある程度の売り上げと補助金で維持してきているが、今のままでは展望がひらけない。DTP というのは書籍のような文字を中心とするデータを扱うため、細かな作業が多くの割合を占める。これはこれで大事な仕事ではあるが、デザインや Web ・動画など、仕事の内容により幅を持たせることで、地域社会との接続回路を増やしていきたい。

そのための主体形成とスキルアップ、そしてスタークホルダーの調査や営業活動、そして寄付やボランティア受け入れの追求をすすめ、具体的な展望につなげていく。

■法人事業のデザイン化と発信

私たちのミッションをより力強く進めていくためには、取り組みの内容はもちろんだが、その発信も重要性を持つ。DTP ユースラボの取り組みを思い切って進めていくことで、人や社会をつぶさずささえ合い、生かし合う協同・連帯のネットワークを広げていくことを追求していきたい。

地域の力で支えられながら、食を通して地域のニーズに応える形をつくってきた「風のすみか」の営みをはじめとして、私たちの理念を、Web コンテンツなども駆使しながら積極的に発信していきたい。これに賛同する人が増え、ソーシャルファームの仕事が増えていくこと、私たちの取り組みへの参加者が増えていくことが目標になる。

武蔵野・三鷹エリア事業計画

義務教育後の学びが空洞化している。また、競争的価値観のもと苛烈な職場環境を予期して、委縮し立ち止まる若者が相談窓口に訪れる。私たちは、居場所づくりを通して孤立化している若者たちと時代の課題を共有し、社会に参加する主体形成の学びを広げてきた。地域資源との連携によって、学びの場をさらに押し広げ、社会に渡っていくまでの包括的移行システムモデルづくりをさらに進めたい。

１．義務教育後のオルタナティブな学びづくり

武蔵野市では家庭訪問型学習支援事業（小4~中2)、新しい学びの場「クレスコーレ」（中学生）を実施。子ども家庭支援センターや教育支援センターとの連携を進めてきた。そして若者サポート事業「みらいる」が、これまで追求してきた若者支援プログラムとの間のプログラムとして展開されてきており、その中身の骨子が見えつつある。コスモ高等部、みらいる、サポステ10代層が重なるこの地点に私たちがやるべきことをどのように形づくっていくかを見定める年にしたい。とりわけ、通信制高校との連携や協同ネットのソーシャルファームを活用したプログラムづくりは今後の展開のポイントになり得る。

２．新たな生き方・働き方を展望する学び合いの居場所づくり

若者の交流スペース「リンク」には、プログラムを通して日々若者たちの出会いが生まれている。同じような不安や課題を抱えているのは自分だけじゃない、どうしたら困難な状況を乗り越えていけるのだろうか、何が幸せな働き方・生き方なのかという問いは、DTP集中訓練に参加した若者たちの発信にも現れているように、若者たちの共通のテーマだ。彼らの社会参加、社会づくりをともに考える地域資源との連帯・協同を進める。中小企業家との連携では、NPO法人わかもの就労ネットワークも引き続き重要なパートナーとして位置付ける。

３．自治体との連携による地域資源の総合化・協同による包括システムの提案

実質的ニーズの整理と地域支援体制づくりを、主に武蔵野市生活福祉課との連携によって進めていく。また、カバーしきれないニーズへの対応についても検討し、既存の地域資源と協力し共同提案していく。

４．若者をとりまく課題を乗り越える取り組みの見える化（発信）

オルタナティブな学びの場や社会的企業としての「風のすみか」などをデザイン・発信し、地域の新たな資源との出会いを生み出す。

練馬エリア事業計画

■事業をつなげる支援モデル構築

切れ目ない支援を実現させていくための資源が各事業の中に揃ってきたものの、それらをどう活用して子ども・若者を支え続けていくかのかたちづくりはまだ道半ばです。成長の過程は一人ひとり異なるものですが、サポートの流れとしていくつかの具体的モデルを持つことが必要と考えています。3 事業 4 つの居場所のつながり方や利用者の各事業間の接続の方法などの確立を目指します。

■社会資源の共有と活用

わかもの就労ネットワークや中小企業家同友会など法人がつながっている多くの社会資源をそれぞれの現場で有効に活かすことは重要です。2021 年度は法人内の連携をさらに深めるために積極的に協同による活動を行い、事業単位を越えた法人としての動きを作ります。それは法人が地域でどれだけ必要とされる存在になれるかということにもつながるはずで、今後の事業継続において大きなプラスとなるものです。

■居場所支援事業（ぱれっと）

居場所ぱれっとの運営も 7 年目にはいりました。今後も事業を継続していくためにも、今まで以上に保護者、地域、学校、行政との繋がりを強め、共に子どもたちを見守り支えていくためのパートナーとなっていけるように活動を作っていきます。地域企業との連携によるプロジェクトづくりや、講師協力など、活動の中に地域の方々に入っていただきながら、子どもたちの「楽しそう！」「やってみたい」という想いから出発した学びが、より充実したものになるようにしていきたいと考えています。そして、積極的に子どもたちの様子や活動内容を発信し、外へと開けた居場所づくりを目指します。

■子どもの居場所づくり支援事業

（訪問支援＋居場所支援拠点アンサンブル）事業を開始してから 10 年間が経過し、昨年度から居場所拠点が 1 か所増えるなど、事業の拡大もありました。様々な要因から困窮状態になってしまう子どもや家庭と関わる中で、これ以上、孤立を深めず、いつでも社会と接点を持てることが重要だろうと考え、アウトリーチにも重点を置き、事業の内容を展開してきました。今後もコロナ禍が継続していく中で、孤立してしまう状況を少しでも軽減できるように、これまで以上に行政や地域とパートナーシップを図りながら、活動を進めていきたいと思います。

■ねりま若者サポートステーション・練馬区若者自立支援事業

居場所を基点とした採用獲得のみを目的としない、「若者が育つ」「若者と生きる」地域作りを目指します。そのためには、若者と地域が出会い共に活動する場を増やすことが必須です。講話、ボランティア、地域行事への参加、各所への見学会、インターンシップなど、コロナ禍でも可能性を追求し実施につなげるために、練馬区行政をはじめ、関係機関、学校、地域の団体や企業との対話と協同に力を注ぎます。

もうひとつ大きな目標としたいことが、サポステの若者が働くしくみ作りです。若者たちの力を必要とする、彼・彼女たちが働く主体として成長していくことができる、そういった働く場所（企業とは限らないかもしれません）のさらなる開拓と、それを法人内外の若者支援者と共有して活用できるしくみ作りに取り組みます。それには、わかもの就労ネットとの連携強化も重要になってくるでしょう。また、ダイバーシティ就労という視点も持ちながら、他の支援との連携を広げ深めていくことも進めます。

相模原エリア事業

■自主事業としての学校連携

厚木清南高校との連携では、進路未決定のまま卒業を迎える生徒を主な対象とし、就労へ向けた準備を行うことや、ともに進路へ向かう仲間づくりを目的としたサポート居場所構想を具体的に進めて行きます。中央中学校での活動では、学校内での認知度をさらに上げるための周知活動や、2 年生の段階からリスクのある生徒と出会い支えられるような仕組みづくりを追求して行きます。

■生活困窮世帯対象勉強会・居場所事業

勉強会事業では、昨年度進んだ“生徒が主体となってつくりあげる居場所的勉強会”を更に追求して行きます。そしてコロナで途切れてしまった異学年間の関わり、文化の継承を再構築していきます。

居場所事業では、地域のニーズをより拾い上げ、さまざまな相談に対応できる“地域の若者よろず相談窓口”を目指します。更に“人との出会いを通じて、価値観を揺さぶる”をテーマに、まず私たち職員自身が多くの人と出会うことで学び、そこで得たものを若者たちと共有し進路模索の糧として行きます。

また、昨年度蓄積したオンラインツールでの経験を活用し、コロナ禍でも繋がり続けることができる仕組みを構築するとともに、二つの事業をより重ね合わせ、中学生から青年期までを切れ目なく支える仕組みづくりを追求して行きます。

■さがみはらサポステ・橋本ホッと

コロナ禍が続く中で、今年度も若者が孤立しないためのオンラインと居場所を活用した支援の強化と、若者たちの出口戦略の強化を 2 本柱として取り組んでいきたいと考えています。

オンラインと居場所の活用では、若者同士が居場所をともに作っていく“仲間づくり”に取り組むとともに、オンライン相談を取り入れて若者の捕捉率を拡大することも進めていきます。また、企業説明会などをオンラインで実施することで若者と企業をつなげ、出口戦略としても活用していきたいと考えています。

また、サポートステーションのある橋本駅周辺の企業や、連携先である橋本商店街協同組合加盟店等を中心とした地元相模原の地縁を利用しながら、若者を育ててくれる企業を開拓していきたいと考えています。昨年度関わりを持った“企業のハブ的存在”である「あじさいメイツ」(相模原市勤労者福祉サービスセンター）との連携を一層深めながら、新たなハブとしての相模原青年会議所との連携の強化も図っていきたいと考えています。

■ニローネの活用

ソーシャルファーム化を目指すニローネ事業を、相模原市内の資源と繋ぐことで支えて行きます。そして昨年度は実施できなかった、生活困窮世帯対象勉強会・居場所事業との連携を図り、子ども・若者たちと行う合宿や芋掘りなどの農生活体験実施を目指します。

ネットワーク

■ネットワークの必要性

私たちが掲げるオルタナティブな学びの場づくりや協同の力によるコミュニティづくりの実現のためには、多くのステークホルダーとの協同が必要だ。とりわけ、理念を共有できる人や団体とつながり、力を合わせていくことは、私たちの取り組みを外からも支え、進めていくことになる。場合によっては、団体外の取り組みに積極的に参加し、イニシアティブをとって私たちの取り組みと結んでいくことが大きな力になる。

■中小企業との協同による学びのためのネットワークづくり

若者にとって就労というのは、自分を最大限売り込み自らを一方的に会社に当てはめていくものとして捉えられることが多い。しかし、中にはそうした若者を共感的・親和的に捉え、働き方も含めて一緒に考えていこうとしている企業家もいる。この 5 年で東京中小企業家同友会への参加によって、そんな中小企業家のネットワークとの連携が形になってきている。それが企業家有志とともに立ち上げた NPO わかもの就労ネットワークだ。若者が身を粉にして突入していくのではなく、共感的な企業が若者を迎え入れ、ともに育っていくネットワークを目指して活動してきた。そこに、当法人も中心的に参加している。企業家からすると、私たちのような支援団体が若者の専門家のようにしてアドバイスするよりも、ともに厳しい時代を乗り越えていく仲間として協力して人手不足を解消していくというスタンスの方が力になる。

中小企業も生き残り競争に駆られ、余裕をなくし、人手不足・後継者不足の状態は珍しくない。だから若者を支える・育てる余裕もなくしている。私たちにできることは、若者との出会いを生み出し、関わる若者を支えることで企業を支えることだ。これまで、このネットワークを通じて若者と企業家の出会いの場をつくったり、職場見学や職場体験につなげたりしてきている。そして職場体験を後方から支えることで、若者と企業の育ちと学びの機会をつくってきた。

こうしてつくってきたネットワークを、都内全域に広げていくために、支援団体のネットワーク化を進めていくことも必要だ。都内のサポステ実施団体との関係構築もまた大事なテーマになる。

これまでの企業ネットワークとの関係を広げ深めることで、一自治体のような範囲では決して完結できない若者の学びのフィールドづくりをすすめていく。

■若者協同実践全国フォーラム

サポステ事業をはじめとする公共調達制度や自治体との関係の在り方、事業の継続性の限界によるワーカーの疲弊化などの問題は全国的・世界的課題でもある。地域や分野、立場を越えた広範囲での仲間づくりと希望・展望の共有も私たちの運動を実現するために必要だ。

実践の交流と研究による質の向上、政策提言などを行う全国の支援団体や研究者、そして若者を中心とする若者協同実践全国フォーラムにも、18 年前の発端から中心的に参加してきた。今年度は公共事業の評価のあり方が主要なテーマになる。